

# DMG森精機株式会社

## 2019年度本決算

### 決算説明資料

2020年2月14日

#### 投資家の皆様へ

2019年度(1-12月)決算を、2020年2月14日に発表いたしました。

本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

#### 【ご質問への回答：目次】

Q：受注の直近の地域別、業種別動向について？ .....	2
Q：2020年度(1-12月期)の受注見通しについて？ .....	2
Q：半導体製造装置関連向けにはどのような機械需要が期待できるのか？ .....	2
Q：Additive Manufacturing(アディティブマニファクチャリング)の受注動向は？ .....	2
Q：2019年末における機械本体の受注残高の水準は？ .....	3
Q：エネルギー事業の売上、損益の影響額について？ .....	3
Q：2019年度の営業利益の増減要因は？ .....	3
Q：2020年度の営業利益の増減要因は？ .....	4
Q：2019年度、2020年度のキャッシュフローの動向について？ .....	4
Q：有利子負債削減及び財務体質改善の進捗について？ .....	4
Q：配当政策について？ .....	5

## ご質問への回答

Q：受注の直近の地域別、業種別動向について？

A：四半期ベースの全社受注は、2018年第1四半期(1-3月期)の1,486億円をピークに2019年第4四半期(10-12月期)の880億円まで約2年に渡り減少してきました。ピーク比では約60%の水準となっております。グローバルでの豊富な機械の設置台数により、補修部品・サービス受注は3%増と堅調だった他、子会社のマグネスケール、サキコーポレーションなどは技術優位から比較的堅調に推移しました。年度ベースの地域別機械本体受注は、2018年度まで好調であった日本は反動が出て前年度比42%減となり、米州は同27%減、EMEAは同24%減、中国を含むアジアは同29%減となりました。産業別には、航空・宇宙関連、医療関連、金型関連が堅調に推移している一方、自動車関連は低迷を続けております。航空・宇宙関連の受注に占める構成比が16%まで上昇し、自動車関連の構成比と同一となり業種分散は着実に進展しております。また、2018年半ばから大きく落ち込んでいた半導体製造装置業界向けは引合いが増加してきており、受注回復の期待が高まっております。

Q：2020年度(1-12月期)の受注見通しについて？

A：2020年度の全社受注を4,200億円と2019年度の4,094億円の実績に対し2.6%増を見込んでおります。地域別には、米国が回復の足取りを示している他、東南アジアも大底から脱しつつあります。一方、日本、欧州は2018年度まで大きく伸長した反動もあり、2020年度は横ばい圏で推移するものと計画しております。中国は、短期的には不透明であります。工程集約機、自動化などの潜在需要が旺盛なことから、期後半には回復して行くものと期待しております。業種別には、引続き航空・宇宙関連、医療関連、金型関連が堅調に推移する他、半導体製造装置関連の寄与度も高まって行くものと考えております。一方、自動車関連は引き続き低調に推移するものと見込んでおります。

Q：半導体製造装置関連向けにはどのような機械需要が期待できるのか？

A：半導体製造にかかる前工程から後工程までの装置の主要部品に当社の機械需要が期待できます。前工程では、化学処理のチャンバー及び真空ポンプなどの加工用に中大型の5軸加工機が、後工程ではウェハの切断、検査装置用の部品加工用に複合加工機などが使用されます。また、半導体装置では、セラミクスやクォーツなどの素材が利用されますが、それらの素材加工用には超音波加工機が使われます。

Q：Additive Manufacturing(アディティブマニュファクチャリング)の受注動向は？

A：Additive Manufacturingの2019年の受注は前年度比で20%増加し、累積受注は110億円となりました。2019年度に、第2世代のLASERTEC 12 SLMや2,000Kgの重量物の製造を可能とするLASERTEC 125 3D hybridを投入し、品揃えを充実させました。また、今年2月のドイツ、フ

ロンテンオープンハウスにおいてLASERTEC 30 Dual SLMを発表しました。レーザーを2つ搭載し生産性が80%上昇する他、スキャン制御技術もアナログからデジタルへ移行し、解像度、精度も大きく向上しております。また使用できる素材の範囲も広がっており、産業用途の拡大も期待できます。当該技術の用途は、試作品から航空機、医療、金型部品へ広がっており近いうちに年間受注金額は100億円に達するものと考えております。

Q：2019年末における機械本体の受注残高の水準は？

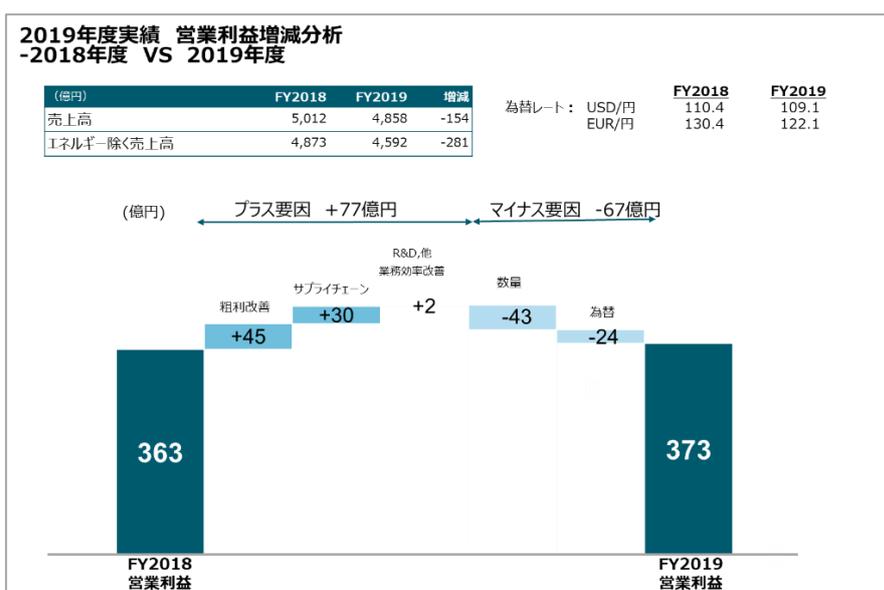
A：2019年度末の機械本体の受注残高は1,460億円となり、2018年度末の2,215億円から34%減少しております。2020年度第1四半期から、受注と売上がほぼ均衡する見込みであり、受注残高は当面現状水準で推移して行くものと考えております。

Q：エネルギー事業の売上、損益の影響額について？

A：エネルギー事業は、2018年度の売上が139億円、2019年度の売上が266億円となりました。また、損益については、2018年度、2019年度とも均衡点にあり、影響はありませんでした。2020年度においては、当該事業の売上はありません。

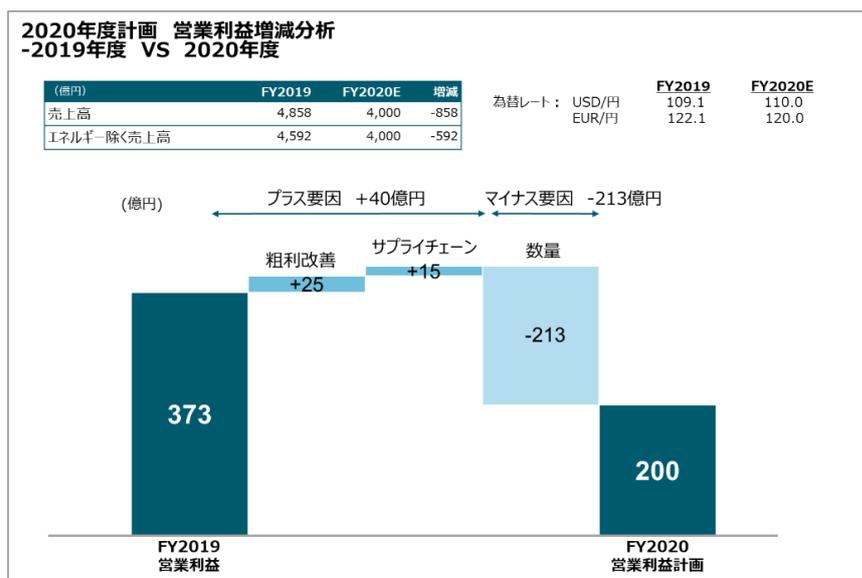
Q：2019年度の営業利益の増減要因は？

A：2019年度の営業利益は、373億円となり、2018年度の363億円から10億円増加しました。エネルギー事業(266億円)、為替の影響(215億円)、付加価値向上(45億円)等を除く実質数量売上減は111億円となりました。それによる営業利益の減少要因が43億円、円高による同減少要因が24億円、併せてマイナス要因は67億円となりました。一方、お客様への価値提供増加による利益改善で45億円、内製化を含むサプライチェーンの改善で30億円、その他のコスト削減で2億円、併せてプラス要因は77億円となりました。



Q：2020年度の営業利益の増減要因は？

A：2020年度の営業利益を200億円と計画しており、2019年度の営業利益実績373億円から173億円の減益を見込んでおります。2019年度末の受注残の減少から、2020年度の売上高は減少する予定です。営業利益のマイナス要因として、売上減少による影響額を213億円と見込んでおります。一方、プラス要因として、お客様への価値提供増にともなう粗利益改善により25億円、サプライチェーンの改善により15億円、併せて40億円を見込んでおります。



Q：2019年度、2020年度のキャッシュフローの動向について？

A：2019年度は201億円のフリーキャッシュフローを確保することができました。増益を確保できたこと、棚卸資産の圧縮及び売上債権の早期回収に努めたことがフリーキャッシュフローの大幅な黒字確保の要因となりました。一方、2018年度までフリーキャッシュフローの増加に大きく貢献していた前受金残高については、受注の減少により222億円のマイナス要因となりました。

2020年度は、フリーキャッシュフローを130億円の黒字と見込んでおります。減益計画により、利益からの貢献度は縮小しますが、引続き棚卸資産の圧縮、債権の早期回収に努めます。2019年度にマイナスに働いた前受金残高も2020年度は漸次プラス貢献して行くものと期待しております。

Q：有利子負債削減及び財務体質改善の進捗について？

A：財務体質管理の一つの指標として、Net Debt/Equity レシオ（純有利子負債株主資本比率）0.5を掲げております。2019年度末の純有利子負債残高を755億円（2018年度末828億円）へ削減することができ、また、Net Debt/Equity レシオを0.60（2018年度末0.75）まで下げることが

出来ました。2020 年度末には有利子負債残高 700 億円以下を目指し、Net Debt/Equity レシオ 0.5 に近づけてまいります。

Q：配当政策について？

A：従来、配当政策については配当性向 30%程度を目途としてきました。しかし、需要の調整局面においても、フリーキャッシュフローを確保できる強固な体質に改善することができたことから、フリーキャッシュフローを勘案した上で安定配当を目指してまいりたいと考えております。一株当たり配当金については、2019 年度の 60 円に続き、2020 年度も 60 円を維持する計画です。2020 年度においても 130 億円のフリーキャッシュフローを計画しており、一株当たり 60 円の配当原資を十分確保できるものと考えております。

以上

#### （免責事項）

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更